

報道関係者 各位

令和6年5月30日

【照会先】

神奈川県労働局 職業安定部 職業安定課

課長 福本 秀

課長補佐 森 洋行

(電話) 045(650)2800

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について

全国の公共職業安定所（ハローワーク）においては、これまでもPDCAサイクルによる目標管理等により業務改善を進め、マッチング機能の強化を図ってきたところですが、平成27年度からはこれを抜本的に見直し、

- ① PDCAサイクルによる目標管理及び業務改善の拡充
- ② ハローワークのマッチング機能に関する業務の総合評価の実施及び公表
- ③ 全国的な業務改善に向けた取組の強化

を一体的に実施しています。

このことを踏まえ、神奈川県労働局及び各ハローワークにおいては、令和6年度の就職件数や充足数等に係る目標値を別添のとおり設定し、その目標達成に向けた取組内容等について労働局ホームページに掲載いたします。

神奈川県労働局及び各ハローワークでは、この目標達成に向けて取り組んでいくほか、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るとともに、成果や評価結果、業務改善の状況等について利用者にわかりやすく公表することにより、ハローワークに対する信頼感の向上に努めることとしています。

神奈川県労働局における令和6年度マッチング機能の総合評価に係る目標設定等

マッチング機能に関する業務目標【主要指標】

	① 就職件数 (件)	② 充足数 (件)	③ 雇用保険受給者の早期再就職割合 (%)
横浜所	7,449	9,006	31.7
戸塚所	2,885	1,748	30.9
川崎所	3,527	3,133	36.2
横須賀所	3,134	2,334	31.0
平塚所	2,722	2,322	32.2
小田原所	1,690	1,397	29.0
藤沢所	3,733	3,157	27.8
相模原所	3,868	3,110	25.1
厚木所	2,457	2,559	31.0
松田所	1,594	1,254	27.9
横浜南所	1,558	1,254	32.1
川崎北所	3,592	2,374	28.3
港北所	3,208	2,748	32.1
大和所	2,266	1,667	30.6
局計	43,683	38,063	30.1

- 「①就職件数」とは、「公共職業安定所の職業紹介により就職した件数」のこと。
- 「②充足数」とは、「公共職業安定所の求人（受理地ベース）の充足数」のこと。
- 「③雇用保険受給者の早期再就職割合」とは、「基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する者の割合」のこと。

上記主要指標のほか、マッチング業務の質を測定する指標（満足度）や、地域の課題を踏まえ、特に重点的に推進し成果をあげる必要がある業務として、ハローワーク毎に選定する指標（生活保護受給者等就労自立支援事業の就職率等）等についても、それぞれ目標を設定し、その達成に向けて取り組む。

目標達成に向けた具体的な取組内容

① 就職件数	求職者の希望条件・経験・資格等を正確に把握し、きめ細やかな職業相談及び的確な職業紹介の実施により就職の促進を図る。 具体的には「求職者担当制による求職者支援サービスの積極的な実施」「オンライン職業相談・職業紹介」等により目標達成に向けて取り組む。
② 充足数	求人内容を詳細に確認し、求職者から見て分かりやすく魅力のある求人票作りの助言を求人者に対して行うとともに、求人者ニーズを的確に把握し積極的なマッチングを行うことにより求人の充足を図る。 具体的には「未充足求人のフォローアップ」「求人（事業所）担当者制の実施」「就職面接会・企業見学会の開催」等により目標達成に向けて取り組む。
③ 雇用保険受給者の 早期再就職割合	雇用保険受給手続き時等においてハローワークの就職支援メニュー等を説明し、早期再就職への意欲喚起を行い、早期再就職の促進を図る。 具体的には「就職支援セミナーへの参加勧奨」「求職者担当制による求職者支援サービスの利用促進」「求人情報の積極的な提供」等により目標達成に向けて取り組む。

マッチング業務の質の測定する指標【補助指標】

項目	労働局目標値
満足度（求職者）	90.0%
満足度（求人者）	95.0%

地域の課題を踏まえ、特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務に係る指標 （公共職業安定所が特に重点を置く項目として選択するもの）【所重点指標】

項目	労働局目標値
生活保護受給者等就労自立支援事業の就職率	68.1%
障害者の就職件数	4,656 件
新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等（既卒者含む）の正社員就職件数	3,802 件
ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代（35～56歳）の不安定就労者・無業者の件数	4,404 件
わかものハローワーク等を利用して、就職したフリーター等のうち、正社員として就職した者の割合	71.0%
公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数	4,009 件
マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.9%
人材不足分野の就職件数	10,056 件
生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	83.4%

※その他、安定所と労働局が調整し設定する指標

(参考) 令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

横浜公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	7,449件
	充足数(一般、受理地ベース)	9,006件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	31.7%
補助指標	満足度(求人者)	90%
	満足度(求職者)	95%
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立支援事業の就職率	68.1%
	障害者の就職件数	765件
	新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	1,488件
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35~56歳)の不安定就労者・無業者の件数	832件
	わかものハローワーク等を利用して就職した等のうち、正社員として就職した者の割合	71.0%
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.9%
	人材不足分野の就職件数	1398件
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	83.4%
令和6年度 横浜公共職業安定所の課題と対応		
<p>事業所訪問や、求人条件の緩和指導を行った事業所の求人が未充足で終わった際に、その理由等を求人者に伝えるとともに、小規模面接会や説明会、事業所見学会等追加の支援メニューを提案するよう、求人者支援サービスをより強化する。 雇用保険受給者の早期再就職意欲を喚起するために、新たにハローワークの求人閲覧を促す内容のリーフレットを作成し配布する。加えて、大規模所特有の問題である待ち時間や動線等を利用者目線で改善するため、初回認定日の職業相談を給付課フロアで行うよう改め、利便性向上を図り、再就職意欲の高い雇用保険受給者の専門窓口への誘導率を高める。 付属施設の活性化のため、付属施設職員による本所での出張相談を行い、付属施設への誘導を推進し併せて本所の混雑緩和も図る。</p>		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

(参考)令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

戸塚公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	2,885件
	充足数(一般、受理地ベース)	1,748件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	30.9%
補助指標	満足度(求人者)	90%
	満足度(求職者)	95%
所重点指標(※)	障害者の就職件数	411件
	新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	96件
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35~56歳)の不安定就労者・無業者の件数	190件
	人材不足分野の就職件数	667件
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	83.4%
	外国人雇用事業所への訪問指導数	23件
令和5年度 戸塚公共職業安定所の課題と対応		
<p>求人者支援を強化するため、安定所で実施する、所内イベントスペースを活用した小規模面接会や企業説明会等の各種支援メニューをリーフレットにまとめ、機動的に提案できるよう改善する。特に人材確保に悩む事業所や新規出店事業所等のニーズに対応できるよう、面接会等の開催回数を増やす。</p>		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

(参考) 令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

川崎公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	3,527件
	充足数(一般、受理地ベース)	3,133件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	36.2%
補助指標	満足度(求人者)	90%
	満足度(求職者)	95%
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立支援事業の就職率	68.1%
	障害者の就職件数	371件
	新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	557件
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	293件
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.9%
	人材不足分野の就職件数	760件
令和6年度 川崎公共職業安定所の課題と対応		
<p>昨年度開設したインスタグラムについて、閲覧数増が課題であるが、事業所訪問時に撮影した写真等を利用した「お仕事図鑑」は、全国でも例がない取組みでもある。このため、ハローワークを利用したことのない層にも浸透するよう、HPやXの活用及び関係機関を通じた周知を強化していく。</p>		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

(参考) 令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

横須賀公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	3,134件
	充足数(一般、受理地ベース)	2,334件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	31.0%
補助指標	満足度(求人者)	90%
	満足度(求職者)	95%
所重点指標(※)	障害者の就職件数	232件
	人材不足分野の就職件数	686件
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	83.4%
	外国人雇用事業所への訪問指導数	16件
令和6年度 横須賀公共職業安定所の課題と対応		
<p>求人者がマイページを開設したメリットの一つである求職者への直接リクエストの機会を増やすために、求職登録内容を公開する求職者数を増やす取組みに注力する。 管轄地域が広いという特徴があり、三浦市在住の求職者に対するサービス向上のため、オンラインセミナーの定員数を拡大し、さらに同一労働市場圏となる近隣安定所との連携も検討していく。</p>		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

(参考) 令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

平塚公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	2,722件
	充足数(一般、受理地ベース)	2,322件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	32.2%
補助指標	満足度(求人者)	90%
	満足度(求職者)	95%
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立支援事業の就職率	68.1%
	障害者の就職件数	269件
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35～56歳)の不安定就労者・無業者の件数	243件
	人材不足分野の就職件数	768件
令和6年度 平塚公共職業安定所の課題と対応		
<p>所内の空きスペースに、新たに事業所のアピールコーナーを設置し、求人票以上の視覚情報を伝えることにより、求人充足率の向上を図る。さらに当該コーナーで定期的に事業所相談会を開催することで、雇用保険受給者の認定日の待ち時間の有効活用や早期再就職の意欲醸成に努める。加えて労働市場圏が重なる近隣所の職業相談部門職員と連携した事業所訪問の実施により、さらなる情報収集を行う。</p>		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

(参考) 令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

小田原公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	1,690件
	充足数(一般、受理地ベース)	1,397件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	29.0%
補助指標	満足度(求人者)	90%
	満足度(求職者)	95%
所重点指標(※)	障害者の就職件数	137件
	人材不足分野の就職件数	414件
	外国人雇用事業所への訪問指導数	12件
令和6年度 小田原公共職業安定所の課題と対応		
<p>人手不足が深刻化している管内の旅館宿泊業の求人充足を支援するため、求人票に求職者に有益な情報を多く盛り込むようなコンサルティングを強化する。さらに、住み込み勤務を希望する求職者向けには、住宅の賃料や食事の提供に関する情報など、生活上有益な情報を掲載し、店舗の温泉利用可といった求人条件以外の情報提供も積極的に行う。</p>		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

(参考) 令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

藤沢公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	3,733件
	充足数(一般、受理地ベース)	3,157件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	27.8%
補助指標	満足度(求人者)	90%
	満足度(求職者)	95%
所重点指標 (※)	生活保護受給者等就労自立支援事業の就職率	68.1%
	障害者の就職件数	373件
	新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	278件
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.9%
	人材不足分野の就職件数	904件
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	83.4%
令和6年度 藤沢公共職業安定所の課題と対応		
<p>マザーズコーナーの周知広報が不足していたことから、利用促進リーフレットを作成し、地方自治体の関係部署、子育て支援センター、男女共同参画、NPO法人等子育て中の方が多く利用する場所に配布を依頼し、同時にアウトリーチ支援として新たに連携できる取り組みを協議する。</p> <p>ハローワークプラザ湘南、茅ヶ崎市ふるさとハローワークの両付属施設の活性化のため、小規模面接会の開催や、マザーズコーナー職業訓練等の出張相談を実施し、新規求職者の掘り起こしを行う。</p>		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

(参考) 令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

相模原公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	3,868件
	充足数(一般、受理地ベース)	3,110件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	25.1%
補助指標	満足度(求人者)	90%
	満足度(求職者)	95%
所重点指標 (※)	生活保護受給者等就労自立支援事業の就職率	68.1%
	障害者の就職件数	464件
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35～56歳)の不安定就労者・無業者の件数	451件
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.9%
	人材不足分野の就職件数	990件
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	83.4%
令和6年度 相模原公共職業安定所の課題と対応		
雇用保険受給者への早期再就職支援に職業相談部門と給付課が一体となって取組む意識を持ち、認定日に来所した受給者に面接会の参加勧奨を実施する。 近隣所と連携して管轄を越えた事業所訪問を相互に行い、収集した情報の外部発信を強化する。		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

(参考)令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

厚木公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	2,457件
	充足数(一般、受理地ベース)	2,559件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	31.0%
補助指標	満足度(求人者)	90%
	満足度(求職者)	95%
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立支援事業の就職率	68.1%
	障害者の就職件数	354件
	新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	250件
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	209件
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.9%
	人材不足分野の就職件数	645件
令和6年度 厚木公共職業安定所の課題と対応		
<p>視覚情報は文字よりも効果的であることから、事業所画像情報を公開する事業所を増やすことを目的として、事業所訪問による求人者マイページの出張登録を積極的に実施する。また職員が訪問時に撮影した事業所の画像を、事業所にメールにて提供し、画像情報としての公開を促進する。さらにこれらの画像を職員が加工し、業務の流れを説明する事業所別リーフレット等を作成するなど、求人企業案内を充実させる。</p>		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

(参考)令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

松田公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	1,594件
	充足数(一般、受理地ベース)	1,254件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	27.9%
補助指標	満足度(求人者)	90%
	満足度(求職者)	95%
所重点指標(※)	障害者の就職件数	163件
	新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	72件
	人材不足分野の就職件数	443件
令和6年度 松田公共職業安定所の課題と対応		
雇用保険受給者に早期就職支援コーナーの利用を促し、早期再就職に繋げる取組みとして、就職支援セミナーの内容を講義のみとせず、応募書類の添削指導と組み合わせ、後日、参加者に対し早期就職支援コーナーで個別添削指導を実施する。 人材不足分野の職種を希望する求職者に求職公開のメリットを説明し、早期再就職や求人者の充足支援を促進させる。 小規模零細企業にも事業所訪問等により求人者マイページの登録勧奨を積極的に行い、マイページからの情報提供を充実させる。		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

(参考) 令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

横浜南公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	1,558件
	充足数(一般、受理地ベース)	1,254件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	32.1%
補助指標	満足度(求人者)	90%
	満足度(求職者)	95%
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立支援事業の就職率	68.1%
	障害者の就職件数	139件
	人材不足分野の就職件数	370件
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	83.4%
令和6年度 横浜南公共職業安定所の課題と対応		
管轄区域の隣接する他所との連携を深めるため、事業所訪問を相互に連携して行うほか、イベントを共催するなど活性化を図る。		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

(参考) 令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

川崎北公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	3,592件
	充足数(一般、受理地ベース)	2,374件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	28.3%
補助指標	満足度(求人者)	90%
	満足度(求職者)	95%
所重点指標 (※)	生活保護受給者等就労自立支援事業の就職率	68.1%
	障害者の就職件数	424件
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35～56歳)の不安定就労者・無業者の件数	540件
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	590件
	人材不足分野の就職件数	867件
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	83.4%
令和6年度 川崎北公共職業安定所の課題と対応		
マザーズコーナーの活性化及び新規利用者の確保のため、地域子育て支援拠点や川崎市幼稚園協会の協力のもと、管内幼稚園55園に対し利用勧奨チラシの配布を依頼する。		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

(参考) 令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

港北公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	3,208件
	充足数(一般、受理地ベース)	2,748件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	32.1%
補助指標	満足度(求人者)	90%
	満足度(求職者)	95%
所重点指標 (※)	生活保護受給者等就労自立支援事業の就職率	68.1%
	障害者の就職件数	331件
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	414件
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.9%
	人材不足分野の就職件数	648件
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	83.4%
令和6年度 港北公共職業安定所の課題と対応		
<p>所内にイベントブースを設置したことから、求人者が求職者と直接対話できる機会の提供に積極的に取り組む。運輸業界の2024年問題の解消に資するため、「女性活躍」やタクシー業界の「ライドシェア」をテーマとしたイベントを企画する。また、求職者のうち運転免許所持者には、業務上運転が可能か否かの情報を収集、登録し、マッチングの向上を図る。</p>		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

(参考) 令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

大和公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	2,266件
	充足数(一般、受理地ベース)	1,667件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	30.6%
補助指標	満足度(求人者)	90%
	満足度(求職者)	95%
所重点指標(※)	新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	201件
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.9%
	人材不足分野の就職件数	496件
	公共職業訓練のあっせん件数	167件
令和6年度 大和公共職業安定所の課題と対応		
<p>来所者の減少が著しいことから、SNSによる各種イベント情報を積極的に発信すると共に、オンラインによる職業相談が可能であることの周知を行い、来所が難しい求職者の取り込みを図る。 求人充足支援を強化することとし、未充足の求人のうち条件緩和指導に応じた求人については、SNSでの情報発信や、所内イベントブースを活用した小規模面接会を開催するなど、フォロー内容を充実させる。</p>		

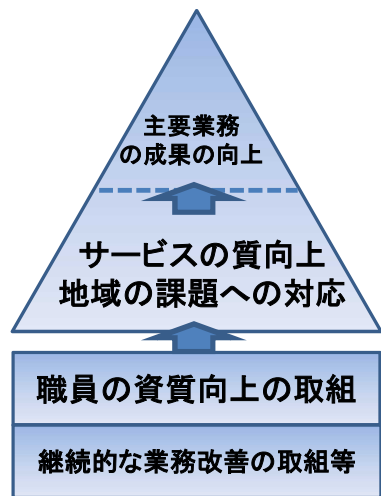
※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組（概要）


ハローワークの機能強化を図るため、従来の目標管理・業務改善の拡充、マッチング機能に関する業務の総合評価、評価結果等に基づく全国的な業務改善を、平成27年度から一体的に実施。

PDCAサイクルによる 目標管理・業務改善の拡充

- 現行の取組(就職率等を指標にしたPDCAサイクルによる目標管理)を拡充し、業務の質の指標を追加。
- 地域の雇用の課題を踏まえ重点とする業務に関する指標を追加。
- 中長期的な就職支援の強化のため、職員の資質向上や継続的な業務改善の取組を推進。



ハローワークのマッチング機能 の総合評価・利用者への公表

- 業務の成果や目標達成状況等を定期的に公表
→主要指標の実績を毎月、総合評価を年度終了後に公表
- 業務の成果や質、職員の資質向上・業務改善の取組等の実施状況をもとにハローワークの総合評価を実施。
→労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークをグループに分け、その中で比較し評価
- ハローワークごとに実績・総合評価及び業務改善の取組等をまとめ、労働局が公表。
 重点的に取り組んだ事項、業務改善を図った事項、業務改善が必要な事項、総合評価、基本統計データ、指標ごとの実績及び目標達成状況などを公表
- 労働局は地方労働審議会、本省は労働政策審議会に報告。

評価結果等に基づく 全国的な業務改善

- 評価結果等をもとに本省・労働局による重点指導や好事例の全国展開等を実施。
 - ① 評価結果等をもとに労働局・ハローワークに対する問題状況の改善指導
 - ② 改善計画を作成、本省・労働局が重点指導(評価期間終了後)
 - ③ 好事例は全国展開(評価期間終了後)
労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークによる交流会も開催